

03) 大学院における学生の受け入れ

【理念・目的】

本学はアジアにおいて存在感のある大学づくりを進めると同時に、アジアの諸大学との連携を深めて、「アジア太平洋地域における知の共創」を目指している。2000年に策定した「21世紀の教育研究グランドデザイン」の目標のひとつ「地球市民の育成」は、1999年に理事会が示した基本的方向性「世界的視点においては、アジア太平洋に基盤を置く研究大学を目指し、国内的には、日本の産業・社会を担う人材の輩出」に沿ったものである。

歴史的にもアジアに圧倒的な存在感を示してきた早稲田大学は、今後もこの地域に戦略的観点に立って積極的に研究教育の拠点づくり、人材育成を行っていかねばならない。また、生涯学習への期待に応え、特に社会人に対して大学院レベルでの学習機会を提供することは本学の大きな使命と考えられる。既存の研究科の改革を進めるとともに、さまざまな分野でレベルの高いプロフェッショナル、国際的にも通用する人材を養成すべく、2000年度以降、独立研究科としては日本語教育研究科（2001年）、アジア太平洋研究科国際経営学専攻、情報生産システム研究科（以上、2003年）、専門職大学院としては公共経営研究科（2003年）、法務研究科、ファイナンス研究科（以上、2004年）、会計研究科（2005年）を新たに設置した。

（学生募集方法、入学者選抜方法）

A群 大学院研究科の学生募集の方法、入学者選抜方法の適切性

【実態】【長所】

学生受け入れの状況については、各研究科の項で詳述するが、大学院の新設・再編等の際には、各研究科において受け入れ方針を策定し、最終的に理事会決定する。私学としての経営的観点にも配慮しつつ、本学の特色を一層発揮できる分野を軸として大学院を拡充することにより、大学全体の中長期的な展望に立った人材育成を図っている。

本学では、各研究科が主体となり入学センターが支援する形で学生募集、広報活動を行っている。入学者の選抜は、各研究科等に委ねられているが、4月入学と9月入学に分かれる。修士・博士課程ではアジア太平洋研究科、国際情報通信研究科を除くすべて、専門職学位課程では会計研究科において一般入試を行うほか、表のような多様な制度により選抜を行っている。

入試科目については、各研究科の特色に合わせて、外国語・専門科目等の筆記試験、論文試験、口頭試問、面接等を組み合わせて実施している。

	修 士 課 程													専門職学位課程				
	政 研	経 研	法 研	文 研	商 研	工 研	教 研	人 研	社 学 研	ア ジ ア	国 際 情 報	日 本 語	情 報 生 産	ア ジ ア	公 共 経 営	法 務	フナ ァン イス	会 計
社会人	○	○	○		○			○	○									
特別選考						○	○											
特別選抜 (飛び級)						○												

	修 士 課 程													専門職学位課程				
	政 研	経 研	法 研	文 研	商 研	工 研	教 研	人 研	社 学 研	ア ジ ア	国 際 情 報	日 本 語	情 報 生 産	ア ジ ア	公 共 経 営	法 務	フナ ァン イス	会 計
A0										○	○		○	○	○	○	○	
推薦	○	○			○	○	○	○	○		○		○				○	○
外国学生	○		○	○	○	○	○	○		○				○				

法研一般入試、国際情報・情報生産・アジア研（修士・専門職）A0 入試、法務研入試においては、四年制大学の3年次在学中の成績優秀者に対し出願（飛び級）を認めている。

	博 士 課 程												
	政 研	経 研	法 研	文 研	商 研	工 研	教 研	人 研	社 学 研	ア ジ ア	国 際 情 報	日 本 語	情 報 生 産
社会人			○				○	○					
特別選考						○							
特別選抜 (飛び級)													
A0										○	○		○
推薦		○				○		○			○		○
外国学生			○	○	○	○	○	○		○			

（学内推薦制度）

B群 成績優秀者に対する学内推薦制度を採用している大学院研究科における、そうした措置の適切性

【実態】【長所】

政治学研究科（修） 経済学研究科（修・博） 商学研究科（修） 理工学研究科（修・博） 教育学研究科（修） 人間科学研究科（修・博） 社会科学研究科（修） 国際情報通信研究科（修・博） 会計研究科（専門職）の以上9研究科においては、学業成績優秀など一定の要件を満たす者を対象に、学内推薦制度を導入している。平均すると全学部生の2割程度が学内選考によって、理工学部については、約7割が修士課程へ進学している。学内推薦制度の評価・適切性については、各研究科の項で詳述する。1999年からは一部の研究科において、「学部・大学院一貫教育」の観点から、意欲的な学部4年生を対象に大学院学生の授業科目を先取り履修できる制度を実施（大学院の授業科目を学部時代に先取り履修し、大学院進学後に単位認定を受ける）している。

（門戸開放）

A群 他大学・大学院の学生に対する「門戸開放」の状況

【実態】【長所】

社会人選抜やA0入試を実施することにより、学外からもまた社会人にとっても広く有為の人材を受け入れている。2005年度に学外から進学した者の占める割合は、修士課程においては約30%、専門職学位課程は約66%、博士課程は約24%となっている。

	修 士 課 程													専門職学位課程				
	政 研	経 研	法 研	文 研	商 研	工 研	教 研	人 研	社 学 研	ア ジ ア	国 際 情 報	日 本 語	情 報 生 産	ア ジ ア	公 共 経 営	法 務	フナ ァン イス	会 計
全体	44	39	54	176	98	1,124	89	143	49	118	127	54	141	160	72	290	150	115
学外者	19	26	37	34	52	43	27	56	19	106	88	43	138	137	47	135	121	83
学外者%	43	67	69	19	53	4	30	39	39	90	69	80	98	86	65	47	81	72

	博 士 課 程												
	政 研	経 研	法 研	文 研	商 研	工 研	教 研	人 研	社 学 研	ア ジ ア	国 際 情 報	日 本 語	情 報 生 産
全体	12	13	26	77	9	118	28	39	14	50	37	18	50
学外者	1	0	3	5	1	13	5	12	4	28	11	3	30
学外者%	8	0	12	6	11	11	18	31	29	56	30	17	60

（飛び入学）

B群 「飛び入学」を実施している大学院研究科における、そうした制度の運用の適切性 【実態】【長所】

特別選抜（飛び入学）については、理工学研究科の「特別選抜（飛び級入学試験制度）」において四年制大学の3年次在学中に出願することができる。また、法学研究科、国際情報通信研究科、情報生産システム研究科、アジア太平洋研究科（修士・専門職）法務研究科は、大学3年以上の在学者に対しても出願（飛び級）を認めている。制度の運用の適切性などについては当該研究科の項で詳述する。

（社会人の受け入れ）

B群 社会人学生の受け入れ状況 【実態】【長所】

早稲田大学は建学当初から社会人教育に積極的に取り組み、その重要性を唱えてきた。特に「生涯学習機関化」を目指し、あらゆる世代に開かれた大学として大学院においても特別選考やA0入試を実施し、社会人を受け入れている。学士学位の取得後一定期間経過した者、実務経験者、語学能力に一定の基準を設けているもの、その他独自の出願基準を設けている。

「社会人入試」制度による入学者は、政治学研究科（修）経済学研究科（修）法学研究科（修・博）商学研究科（修）教育学研究科（博）人間科学研究科（修・博）社会科学的研究科（修）を合わせると、2005年度は修士93人、博士8人となっている。研究科によっては、社会人入学者には1年間で修士課程を修了する道も開かれており、時間的制約の多い社会人等の便宜に配慮して働きながら学べる夜間大学院も充実している。

入学センターでは、各研究科をサポートする形で入試広報を一元化し、社会人を対象とした大学院・社会人入学案内を刊行（17 大学院研究科を掲載：学術院に属する大学院9、独立大学院4、専門職大学院4＋ビジネススクール1）またMBAプログラムを設置している4つの研究科を一括して紹介するパンフレットを作成するほか、社会人向けの相談会へ

の参加や各種メディアを活用した広報を実施している。

（科目等履修生・研究生等）

Ｃ群 科目等履修生、研究生、聴講生等の受け入れ方針・要件の適切性と明確性

本学では、「大学院科目等履修生に関する規程」「大学院研究生に関する規程」に基づき各研究科において受け入れ方針を定め、選考のうえ入学を許可している。

科目等履修生には、委託履修生と一般履修生がある。社会人に門戸を開く生涯学習の一環として位置づけているほか、修士課程受験準備を目的とするものなど、正規学生ではない形で研究科に在籍し学修・研究を希望する学生を受け入れ、教育に対する社会的なニーズの多様化に応えるものとなっている。また、官公庁、外国政府、学校、研究機関、民間団体からは、委託履修生として受け入れている。科目等履修生の選考は、多くの場合書類選考、面接、筆記試験、口述試験、小論文のいずれか１つ、または組み合わせて実施している。

研究生とは、博士後期課程に６年間在学し、博士論文を提出しないで退学した者のうち引き続き博士論文執筆のために研究指導を受けることを許可されたもので、研究計画書に基づき選考を行っている。基本的には、各研究科とも正規学生の修学の妨げにならない規模で受け入れており、在学期間は１年であるが、研究指導を継続して受けようとするときは、２回延長することができ、この点については要項等で事前に周知している。

（外国人留学生の受け入れ）

Ｃ群 外国人留学生の受け入れ状況

【実態】【長所】

外国人留学生については、各研究科は留学センターと連携して、北京をはじめとした本学の海外教育研究拠点を中心に活発なリクルートを実施している。特にアジアからの留学生を多く受け入れるため、アジア太平洋研究科、国際情報通信研究科、情報生産システム研究科においては英語のみで授業を受け学位を取得できるシステムを用意している。2005年５月現在の留学生数は、修士課程・専門職学位課程では 691 人、博士後期課程では 303 人にも及び、その他科目等履修生等を含めると大学院全体では 1,155 人となっており、なかでも中国・韓国等アジアからの留学生が多くを占めている。外国人留学生の受け入れ数においては主要大学の中でもトップクラスとなっている。

（定員管理）

Ａ群 収容定員に対する在籍学生数の比率および学生確保のための措置の適切性

【実態】【長所】

学生定員に関しては大学院の新設・再編等に伴い見直しを行い、理事会の責任の下、学生確保に関する方針を定めている。多様な能力をもつ学生を受け入れるために、複数の受験機会を用意し、社会人や留学生の受け入れにも力を入れているが、こうした努力にもかかわらず定員充足率には依然ばらつきがあり、一部の研究科・専攻においては、定員を下回る状況にある。2005 年度の入学者においては、修士課程では 79%、博士課程 57%、専門職学位課程 96%の充足率となっている。

【問題点】【改善の方法】

本学は2007年の創立125周年を「第二の建学」と位置づけ、社会的な要請にも応える形で改革を進めてきた結果、近年新たに多くの研究科・専門職大学院を設置してきた。この間、研究科によっては、学内的に、また社会人や外国人留学生の受け入れにおいても競合関係が生じている。

2007年には文学研究科と理工学研究科の再編が予定されているが、今後もグローバル化した社会の動向を見据えて各研究科の見直しを行うとともに、全学的により質の高い学生を確保するため、例えば学部・大学院間の連携強化を図り、カリキュラム上もわかりやすい形で提示するなどの工夫が求められる。さらに大学院のもつ人材養成機能の強化を図っていくためにも、各研究科の理念や目的・機能の明確化、それぞれがどのように異なっているか、あるいは学部段階の教育との関係も含めた実際の指導育成、学位授与へのプロセス修了後の姿を明らかにし、各研究科（専攻）が特色に応じてどのような人材を受け入れ育成するか、個性が発揮されるよう教育研究面でもさらなる工夫が必要である。

各研究科は国際化に対応し、英語あるいは他の言語によるホームページの開設を行うほか、一部は英語による授業を実施するなど受け入れ体制の整備を進めてきたが、引き続き英語による指導体制を拡充し、海外の学生が学びやすい環境へと整備する必要がある。今後本学の海外拠点を中心とした学生リクルートが本格化するに伴い、なお各種パンフレットや要項類の整備、入学段階に至るまでの各過程における手続き方法など、国際化に対応して改善すべき点があると思われる。

入試に関しては、志願者情報の分析を戦略的に行い選抜方法に結び付けるなど工夫が必要である。また、今後は各研究科の協力のもと関係箇所を含めたリクルートの効率化も検討すべきである。

加えて多くの大学院が社会人の受け入れに力を注いでいる中で、本学が目指す生涯学習社会においてより積極的な役割を果たすうえでは、入学者選抜にかかわる情報を社会各層に向け広く公開・発信する必要がある。